

リオ+20 「我々の望む未来」と日本の森林、世界の森林  
「グリーンエコノミー」で森林の課題を政治の中心へ  
社団法人全国木材組合連合会・ウッドマイルズ研究会  
藤原敬

6月20から22日国連主催による「国連持続可能な開発会議」リオ+20がブラジルリオデジャネイロで開催されました。1992年の国連環境開発会議（地球サミット）から20年目に当たり、①持続可能な開発と貧困根絶という地球の課題が「環境に優しい経済」（グリーンエコノミー）への転換という方向で解決する道筋、②持続可能な開発のための制度的枠組み、をテーマとして開催されたものです。首脳クラスの世界191カ国の代表を含め4万人が集まりましたが、私もその中の一人として参加しました。今回の会議は「成果に乏しく」採択された成果文書も「具体性を欠く」と厳しい評価もありますが、世界政治の主流となる今後の持続可能な社会作りがどんな方向となるのか、その中で世界と日本の林業や森林はどんな位置づけになるのか、考えていく上で得るところの多いイベントでした。個人的に感じた点を報告します。

## 1 合意された成果文書の概要

会議の具体的な成果は、The Future We Want「我々の望む未来」と題する、283のパラグラフからなる成果文書として公表されています。①我々のビジョン、②政治的誓約の確認、③グリーンエコノミー、④制度的な枠組み、⑤行動と点検の枠組（A個々の分野の記述、B持続可能な開発目標）、⑥実施手段という柱立てとなっています。

（図1 成果文書の概要参照）

## 2 グリーンエコノミー

6つの柱の一つを割り当てられたグリーンエコノミーについては今回の会合全体を象徴するキーワードでした。成果文書の中では具体策は示されませんでした。多くのサイドイベントを活性化させ、民間の活力を引き出す役割を果たしていました。世銀や UNEP 金融イニシアティブ主催のサイドイベントで、「自然資本宣言」など自然のもたらすサービスを評価して投資基準の中に組み入れる具体的なコミットメントが表明されるなど注目をあびていました。

グリーンエコノミーは「環境への否定的な影響を軽減し、資源効率を上げることにより、自然資源の持続可能な管理の能力を高め」「持続可能な生物多様性と生態系の持続可能な利用、自然資源の再生につながる」パラ60、61とされるように、森林の持続可能な管理の今後の議論の重要なテーマであることは間違いありません。森林の環境サービスの計量

評価（生物多様性指数、森林力指数など）などの努力が実を結ぶ道筋でもあります。グリーンエコノミーでは森林が主役だと、森林関係のサイドイベントでも盛り上がりのきっかけとなるキーワードとなっていました。森林分野では、途上国における森林の減少劣化による排出量の削減（REDD+）、といったグリーンエコノミーの観点から評価できる重要な成果も手にしています。今後の展開を期待したいところです。

### 3 持続可能な開発目標

成果文書で注目されるのは、2015年までに「持続可能な開発目標 SDGs を作成する」（パラ 245-251）というものです。2000年にミレニアム開発目標 MDGs<sup>1</sup>ができて、それが途上国の開発目標として一定の成果を上げてきたので、さらに枠組みを先進国を含む持続可能な目標に広げて2015年を出発点とした目標を掲げようというものです。

今後国際政治の主流となりそうなこの開発目標の中に、森林の目標を具体的に設定できるのか今後の大きな課題です。持続可能な森林の面積など定義が不明確なままに森林分野の目標に掲げられている（後述の NLBI）事項が、この枠組みの中で記載できるのか、今後の国際政治の中で森林の管理が優先順位を上げていく上で重要な課題と思います。

### 4 成果文書の中の森林に関する記述

森林に関しては283のパラグラフのうち4つが割り当てられて以下のような内容になっています。

193. 我々は、市民に対する森林の社会的・経済的・環境的便益および、森林の持続可能な管理が、この会合の目的と主題に対して貢献することに注目する。我々は多面的な制度、分野における、森林の持続可能な管理を促進する政策を支持する。（中略）この目的のために、我々は、財政、貿易、環境に優しい技術の移転、人材の育成および政策を実行するとともに、法律と政策の優先度に従い、特に意志決定と便益の共有のための土地所有権明確化などを通じて、持続可能な森林管理のための必要な条件を形成し、住民の福祉を改善することを約束する。

194. 我々は[全てのタイプの森林に関する法的拘束力を伴わない文書](#)と「国際森林年の開始に際する、UNFF 第九回会合の高級会合における閣僚宣言」の緊急な実施を求める。

195. 我々は国連森林フォーラムがその広範な参加者、包括的役割から、森林に関する

<sup>1</sup> 極度の貧困と飢餓の撲滅、環境の持続可能性を確保など8つの目標に応じて21のターゲット（「2010年までに生物要請英のそんっしつを確実に減少させ、その後も継続的に元素要させる」など）、その下に指標があり、各国目標に応じたモニタリングを受ける。

課題を全般的で総合的な形で取り扱い、持続可能な森林管理を実現するための政策の調整と協力を実施する重要な役割を持つことを認識する。我々は「[森林に関する協調パートナーシップ](#)」に対して、フォーラムを支援し、フォーラムの活動に積極的に関係者が参画することを支援することを要請する。

196. 我々は、持続可能な森林管理の目的と政策が、主たる経済政策と政策決定に統合されることの重要性を強調し、その目的のために、我々は、「森林に関する協調パートナーシップ」のメンバー機関の意志決定組織を通じて、必要な場合、その機関の戦略と計画の中に「すべての森林の持続可能な森林管理」が位置づけられるよう働きかけるよう約束する。

森林に関する今までの合意を確認するという物足りない内容ですが、今までのコミットメントをしっかり実践することも、結構ハードルが高いといえます。パラ 194 に言及されている「[全てのタイプの森林に関する法的拘束力を伴わない文書 \(NLBI\)](#)」(2007 年 UNFF7、2007 年 12 月国連決議)では、「2015 年までに、①持続可能な森林経営を通じた森林の減少傾向の反転、②森林由来の経済的・社会的・環境的便益の強化、③保護された森林及び持続可能な森林経営がなされた森林面積の大幅な増加と同森林からの生産物の増加、④持続可能な森林経営を実施するための財政措置の増加と ODA の減少傾向の反転」といった期限を切った国際目標が合意されています。これが首脳レベルの約束として位置づけられたのが今回の成果文書ですが、これが達成され、次のステップとして「大幅な増加」などといった、あいまいな表現でない目標を今後設定できるのかどうか、議論の対象となるでしょう。

これからのこの目標に向けて成果が上がり、2015 年の持続可能な開発目標の中で生かされていくことが重要だと思います。

## 5 森林に関するサイドイベント会合

成果文書の交渉にあたる政府代表団以外の業界関係者、NGO 関係者などに向けて、会場に隣接した場所で 500 近いサイドイベントが開催されました。私の参加目的も、日本発の森林と地球環境に関する情報発信の質と量の飛躍的向上を目指して、一人でも多くの人とのネットワーク作りをしてこようというものなので、森林に関するサイドイベントを中心に情報収集、情報発信をしてきました。

出席した（しようとした）関連する会合は表 1 のとおりです。

表 1

日時	名称	主催
6/13	<a href="#">Certification as a tool for greening economies</a>	FSC
6/13	<a href="#">Forests in a global bioeconomy requires wise governance and management</a>	Sweden
6/14	<a href="#">Multi-stakeholder Dialogue</a> <a href="#">Lessons from the Great East Japan Earthquake and Tsunami: Building Our Sustainable and Resilient Communities</a>	日本国内準備委員会
6/15	A common framework to attain the full potential of forests for SD	PEFC
6/17	<a href="#">Rio+20 Sustainable Development Dialogue (Forest Day)</a>	ブラジル政府
6/18	<a href="#">R I O + 2 0 Side event of FAO, ICFPA, BRACELPA and Partners, Forests: The Heart of a Green Economy</a>	F A O, I C F P A (国際森林・製紙産業協会) 他
6/19	<a href="#">Forests; The 8th Round Table at Rio+20</a>	<a href="#">CIFOR: Center for International Forestry Research</a>
6/22	China Forestry in the context of Green economy	中国国家林業局
6/22	<a href="#">What is your priority action for the Forest Sector to show the way towards a Green Economy?</a>	国連欧州経済委員会

サイドイベント全体として、バイオマス系の資源を扱っている業界関係者は自分たちの時代がくると意気込みが感じられ、技術開発や資源への投資に意欲的です。また、バイオマス資源を持続可能な形で確保するには、生産地の地元の住民との関係を良好に構築する必要があるということが、どのサイドイベントでも強調されることです。また、持続可能な資源に対する消費者からの信頼も強調されました。

## 6 日本の経験についての情報発信

私は、18日に開催されたFAOと国際森林製紙産業協会の共催セミナーで日本の木材利用や合法木材、ウッドマイルズなどの取組について、報告しました(写真①)。公共建築物等の木材利用促進法の全文の英訳も準備して説明しましたが、持続可能な資源に対する

消費者からの信頼という、テーマに沿ったものとなり、私の情報発信も評価されたと思います。以下に、私の報告の概要を記します。

日本における木材利用推進に関する立法措置と木材の環境情報（藤原）

## Recent Legislation on Promotion of Wood Utilization in Japan and Environment Information on Wood

（写真①）サイドイベント「The Heart of a Green Economy」で講演中の筆者



### 1 木材利用推進の新しい立法措置

2010年公共建築物等の木材利用促進法が成立し施行されている。

関係者の長年の努力が実ったものであるが、木材がグリーンエコノミーに位置づける上で重要な立法なので研究してほしい。

これで、木材利用に関する行政的なサポート体制が整ったが、最終的には木材の環境性能についての消費者の支持を確固としたものにできるかが、成功の課題である。

### 2 木材の環境性能伝達の課題

木材の環境資材と見た場合、「木材を使うことが森林を破壊する」というコンセプトにどう立ち向かうかという課題がある。地球規模の森林破壊と再生産可能な林産物との関係を消費者に説明するためには、生産過程の環境負荷と環境貢献の情報を的確に伝えるシステム化が必要であり、以下の点が重要。

#### (1) 生産地点と消費地点の距離

環境改善の点から、生産地点と消費地点を短くすることは、第1に、生産地点の環境負荷の程度を消費者がリアルに認識する条件となり、生産者と消費者のコミュニケーションが容易になる、第2に、輸送過程の環境負荷を少なくすることがポイント。この問題はウッドマイルズ研究会が取り組んでいる

(2) 遠隔化する生産地点の情報をビジネスチェーンを通じて伝達するシステムの効率的な構築、

木材製品流通の特徴とビジネスネットワーク管理の重要性

(生産過程と流通過程が小規模分散的であり、一カ所で第三者がコントロールすることはできない。ビジネスに参画する人を薄く広くカバーする体制が必須)

2006年に林野庁のガイドラインが作成され、キーポイントは業界団体。業界団体は違法伐採問題に反対する明確な姿勢を示すとともに、会員を合法木材供給事業者として認定する手続きを示す。認定事業者は自分の商品に合法木材である証明書を出すことができるが、同じ証明書がついていた原料に基づくものだけである。こうして、証明書の連鎖ができる。現在8500の会社が認定を受けて活動している。

## 7 おわりに


森林という政策分野は、地球環境という文脈の中で重要性の認識は広まっていることは確かですが、日常生活の中で意識されることが少なく、また、評価や管理が難しく、各国にとってもハードルの高い政策分野です。そのような分野の政策をしっかりと主流となる政策の中心にすえるためのツールがグリーンエコノミーだとか、持続可能は森林開発目標だといえます。木材利用促進法、森林法の改正など、「森林・林業再生プラン」に基づく日本の森林政策の進展をグローバルな立場で情報発信したり、国際的な物差しで再評価していくことが重要だと思います。また、この間、グローバルな環境問題の提起をしてきたのは欧州でしたが、中国の積極的な対応をみると、日本、中国（それに韓国）が、いろんな意味でイニシアティブをとる可能性もあります。日本の森林政策や、日本の海外協力などがこれらの方向の中で、生産者、消費者、生産地の地元住民そして、行政組織のとの連携が構築・改善し、持続可能な開発目標、さらには、法的な拘束力のある持続可能な森林条約などの枠組みに発展の中で重要な役割を果たすことを期待します。

注) サイドイベントの情報や成果文書の内容などより詳しい情報は「持続可能な森林管理のための勉強部屋」の「リオ+20 我々の望む未来と森林 (2012/6/23)」

[http://homepage2.nifty.com/fujiwara\\_studyroom/kokusai/rio+20portal/rio+20portal.htm](http://homepage2.nifty.com/fujiwara_studyroom/kokusai/rio+20portal/rio+20portal.htm)  
1に掲載しています

図1 成果文書概要

外務省 HP より

成果文書概要		 <b>RIO+20</b> <small>United Nations Conference on Sustainable Development</small>
総論	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆持続可能な開発に向けた政治的コミットメントを再確認。貧困撲滅は世界が直面する最大の挑戦。ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成が重要。持続可能な開発において人間が中心であることを認識。すべてのリオ原則及び過去のコミットメントを再確認。</li> <li>◆過去20年間の経済成長・多様化等により得られた機会を捉える必要を認識。持続可能な開発の追求に関与する主体及びステークホルダーの多様化を認識。</li> <li>◆国連総会における人間の安全保障の議論に留意。</li> <li>◆GDPを補完する指標に関して、国連に対し、作業計画の立ち上げを要請。</li> </ul>	
グリーン経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆異なるアプローチを確認し、持続可能な開発を達成する上でグリーン経済は重要なツールと認識。</li> <li>◆グリーン経済の実施がそれを追求する国による共通の取組と認識。</li> <li>◆グリーン経済のツールボックスおよびベスト・プラクティスを各国と共有。</li> <li>◆技術・イノベーションの重要性を確認。</li> </ul>	
制度的枠組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆経済社会理事会 (ECOSOC) を経済、社会、環境分野における主要な組織として強化。持続可能な開発委員会 (CSD) に代わり、第68回国連総会の開始 (2013年9月) までに第1回ハイレベル政治フォーラムを開催する。</li> <li>◆国連環境計画 (UNEP) 強化・格上げ: 普遍的メンバーシップ、資金強化、国連フォーラム内での調整能力を強化する。具体的内容については第67回国連総会 (2012年9月～) で決議を採択。</li> </ul>	1
行動的枠組みとフォローアップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆食料、水、エネルギー、海洋、気候変動、生物多様性、教育を始めとする26の分野別の取組について合意。</li> <li>◆持続可能な都市については、3Rs (Reduce, Reuse, Recycle)、防災、資源効率性など経済、社会、環境の面で価値を有する都市づくりの重要性に合意。</li> <li>◆防災については、兵庫行動枠組みの重要性、防災政策の主流化、すべての関係者が連携することの重要性等に合意。</li> </ul>	
SDGs	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆持続可能な開発目標 (SDGs): 政府間交渉プロセスの立ち上げに合意。SDGsは2015年以降の国連開発アジェンダに統合的なものとして統合すべきことに合意。</li> </ul>	
実施手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆(資金) 国連総会の下に政府間プロセスを立ち上げ、「持続可能な開発ファイナンス戦略」に関する報告書を作成。2014年までに政府間委員会による作業を終え、報告書を国連総会において検討する。</li> <li>◆(技術) 関連する国連機関に対し、環境に配慮した技術の開発、移転等を促進するメカニズムの選択肢を特定するよう要請。</li> </ul>	2